様式第1号(第2条関係)

燕市固定資産税課税免除申請書

年　　月　　日

　燕市長　　　　　　様

所在地

申請者　名称及び

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　燕市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例第2条の規定により、　　　　固定資産税の課税免除の適用を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称　 |  |
| 事業所の所在地　 |  |
| 事業所の業種　 |  |
| 新設・増設の区分 | 新　設　・　増　設 |
| 操業開始日　 | 年　　月　　日 |

(1) 課税免除の適用を受けようとする土地の明細

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 地目 | 地 積(㎡) ア | 取得年月日(契約年月日) | 事業用建物建設着工年月日 | 取得価額(円) | アのうち事業用建物敷地面積(㎡)  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

(2) 課税免除の適用を受けようとする家屋の明細

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 種類用途 | 構造 | 床面積(㎡)  | 取得年月日 | 減 価 償 却開始年月日 | 取得価額(円) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |
| ※事務所等の対象施設に含まれない部分がある場合 | 施設の用に供する部分　　　　　　　　　　　　　　㎡（うち、機械室、廊下、階段及びその他対象施設に含まれない部分との共用部分　　　　　　　　　　　　　　　㎡） |

(3) 課税免除の適用を受けようとする構築物(償却資産)の明細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構築物の名称 | 構築物の 取得年月日 | 減 価 償 却開始年月日 | 構築物の　取得価額(円) | 構築物の耐用年数(年) | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

※全ての構築物(償却資産)を記載できない場合は別紙に記載

添付書類

(1) 不動産登記事項証明書

(2) 土地の位置図

(3) 家屋平面図及び構築物の配置図

(4) 土地、家屋及び構築物の売買契約書の写し

(5) 建築工事請負契約書の写し

(6) 法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第31号に規定する確定申告書(同条第30号に規定する中間報告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。)に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し

(7) 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号)第14条に規定する償却資産に係る申告書

(8) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年法律第40号)第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画及び承認通知書の写し並びに同法第24条に規定する承認地域経済牽引事業計画と認められるものとして主務大臣が交付した確認書の写し

(9) その他市長が必要と認める書類